

1. 2015年度報告

2015年度には「SGU 健康スポーツ科学拠点」が本格的にスタートした。以下 10 の核心的戦略 (Vision 150) 毎の 2015 年度報告である。

① 入試制度改革

(学部入試)

前年度から引き続き、入試形態ごとに分析を継続して行い、受験時に利用した入試種別と入学後の成績 (単位取得状況、GPA など) の関係に注目して分析し、入試形態ごとの入学者の特徴を把握した。その中で自己推薦と一般入試のそれぞれに求める力を再確認し、小論文の出題内容および評価方法を差別化することに取り組んだ。その結果、一般入試ではこれまで通りの方法で実施することとした自己推薦とは異なるタイプの出題が可能となった。

今後は、競技系に特化した入試の更なる活性化を目指し、奨学金の導入等を視野に入れた検討が必要であろう。

(大学院入試)

2014 年度に文科省によるスーパーグローバル大学創生支援事業において、健康スポーツ科学拠点として採択され、海外から招聘する教員も参加し、スポーツ科学分野で国際的に優れた最先端の教育・研究・実践を展開することが目標として掲げられた。

この一環として、博士後期課程において、2016 年度 9 月入学者より英語による指導を開始することとなり、そのための入試が新たに実施されることになった。

また、前年度に結成された大学院入試改革のためのワーキンググループにおいて、これまでの入試の実施内容等の見直しがなされた。結果として、受験者数の増加が次年度に向けた最重点課題として掲げられ、2017 年度入試より修士課程における入試の実施回数を増やすことが決定した。

② 教育改革

学部では 2017 年度からの実施を想定してカリキュラム改訂作業を行った。学部コース科目について、体系的かつ効果的な学習ができるように、これまで以上に積み上げ方式となるカリキュラム改訂作業を実施した。学部科目のカリキュラムについては、科目の確定作業の主要部分が終了し、2017 年度からの改訂カリキュラムの実施について見通しをつけることができた。学部科目のクォーター制については、実質的にセメスターで実施する科目が多くなる見込みである。コースナンバリングは現行のカリキュラムに対して実施した。

大学院では SGU と連携して英語による博士学位取得制度を整備した。また 2018 年度に開設を予定している英語による修士号取得制度の準備として、海外からの招聘教員と SGU プログラムコーディネータによる英語による授業科目を大学院で開始した。

③ 教育研究拠点形成

2014 年度から開始した SGU 事業では以下のような取り組みを行った。

ア) SGU プログラムコーディネータを公募し、2 名を採用した (2015 年 4 月と 9 月に着任)。

イ) 海外招聘教員として Prof. Radak (University of Physical Education, Hungary) が 10 月・11 月に来

日・滞在し、英語による「スポーツ生化学と栄養学」の集中講義を行った。また Dr. Vogt (German Sport University)が1－3月に来日・滞在し、英語による「運動と脳」の集中講義を行った。

ウ) 前年度に引き続き各国の有力大学(北京大学体育部、台北市立大・運動科学研究所、カセサート大・スポーツ科学部、ブロック大健康科学部、ブリュッセル自由大、安徽師範大学)との箇所間協定を締結した。ダブリン大、フロリダ大を訪問、箇所間協定について交渉を進めた。また安徽師範大学、台北市立大、ユトレヒト大、チュラロンコン大、プトラマレーシア大、ザンビア大から関係者の来訪があり、箇所間協定や共同研究・教育について具体的に協議した。

エ) 3月4日に第2回国際シンポジウム(Health Promotion: The Joy of Sports and Exercise)を早稲田大学東伏見キャンパスでオーストラリア、ドイツ、中国、からのゲストを招いて、拠点紹介、特別講演、教育・研究プロジェクトによる発表などを行った。

オ) 専任教員12名を種々の大学へ短期派遣し、今後の共同研究、箇所間協定について検討するとともに、学術院での英語による講義の準備を行った。

カ) 博士課程の学生2名をラフバラ大学へ3か月派遣した。受入教員の下で共同研究を行った。

④ 教員人事・FDの推進

5名の専任教員の公募を行い、採用選考を進めて、2016年4月1日付け採用とすることができた。SGUのプログラムコーディネーター2名を採用した。また教員採用のオプションとしてテニユアトラックを導入することが決定された。

全教員のFD推進策として教務部が作成した動画を教授会時に視聴した。

⑤ キャンパス構想

ア) 留学生や訪問研究者が最低数か月滞在する場所が所沢キャンパス周辺にはない。現有のゲストハウスは狭隘であり、戸数もごくわずかしがなく、しかも長期滞在に対応していない。そこで、所沢地区にSTEP21のような施設と学生寮の設置を繰り返し要望しているが実現が難しい。そこで、SGUプログラムでは、学術院で所沢地区のアパートを借り、それを留学生に貸与する事業を計画した。2015年度は該当者はいなかった。

イ) SGUの活動を展開するために所沢キャンパス及び東伏見キャンパスに一定のスペースを確保することを申請し、承認を得て利用を開始した。

ウ) これまで早稲田大学から多くのオリンピック、トップアスリートを輩出してきたが、現状のスポーツ施設は老朽化し、現状では日常的な練習にも支障をきたすほどである。また、世界各国の大学ならびに国内においても新興の体育・スポーツ系大学のスポーツ施設・設備と比較すると「貧弱」の一言である。スポーツ施設はスポーツ科学の研究施設でもあり、特に所沢キャンパスのスポーツ施設の新設計画に加えて、これまで要望してきた武道館の新設を再度要望したい。

⑥ 社会貢献・産学官連携・校友連携

社会貢献としては多くの教員がスポーツ関連の様々な団体や機構(JOC、日体協、JSC、Jリーグ、文部科学省、日本アンチドーピング機構、日本学校体育研究連合会等)に、役員やアドバイザー、各種委員、チームドクターやトレーナー等として参加している。また、地域との連携を深めるために、総合型地域スポーツクラブWaseda Club2000において、各種のクラブマネジメントのアドバイス等を提供しながら、様々なスポーツ活動の普及を図っている。これには現在1,099名の市民が参加している。また産学官連携では2015年度には23件の受託研究・共同研究が様々な自治体、企業・団体との間で行

われた。

2013 年度に早稲田大学校友会との協力で開始した WASEDA'S Health Study（リーダー：岡浩一朗教授）は順調に進行しており、2015 年度には参加校友数は着実に増加した。このプロジェクトは教育のプラットフォームとしても成果が大いに期待される。

⑦ 競技力・国際競技力向上

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、大学スポーツさらにはスポーツ界のリーダー的アスリート育成環境の醸成を目指し、学部教育及び科学的な指導の導入を積極的に推進している。2014 年度から競技スポーツセンターが実施している早稲田アスリートプログラム（WAP）との教育等の連携を進め、今後発足するであろう早稲田オリパラ推進事業等と共に早稲田スポーツの充実に向けて学術院一丸となりさらに推進する方向にある。加えて、専門的な支援として、スポーツ医科学クリニックおよび各教員の専門的な知識を活用した競技力向上のためのサポート体制を一層充実させた。

⑧ 学生支援

ア) スポーツ科学学術院では、取得可能な資格と進路をより密接にリンクさせた教育内容の整備を継続的に進めており、2015 年度も次期カリキュラム改訂を視野に入れながらモデルカリキュラムの作成を継続して行った。

イ) 一流アスリートが数多く在籍するスポーツ科学学術院においては、すでに学業と競技の両立をよりよい形で成就させることを目的としてチューター制度を導入しているが、2015 年度も、総合的な学生アスリートサポート体制の拡充を図った。また、その際には競技スポーツセンターによる WAP（早稲田アスリートプログラム）との関連を念頭に置きつつ、学業と競技の両立を支援している。さらに、将来的な国際化を視野に入れ、大学院の外国人学生を対象としたチューター制度を活用して、学習環境のサポートを行っている。

ウ) 従来と同じく、各教員がもつネットワークを活用しながら、就職情報のさらなる充実を図るとともに、すでに導入されている学部生に対するインターンシップ制度の充実を図った。

⑨ 国際化戦略

ア) 箇所間協定の締結：タイのカセサート大学、中国の北京大学、安徽師範大学、ブリュッセル自由大学などと箇所間協定を締結した。これらの枠組みの中で、留学生の受入、および学生の海外大学への留学経験の機会を増やしていきたい。現在、フロリダ大学、ダブリン大学などとも交渉中である。

イ) 英語講義開始のための準備：今後、修士課程および学部において海外からの留学生を受け入れるため、英語での講義を開始する必要がある。このための準備として、グローバルエデュケーションセンターにて、Sport Sciences というオムニバス形式の英語講義を立ち上げ、初年度の講義を行った。

ウ) 大学院修士課程英語化の準備：大学院修士課程を英語のみで修了する入学生を 2018 年度より受け入れるため、案内書の英語化、シラバスの英語化、そしてイ) と合わせて教員の英語による授業の準備を行っている。

エ) コチュテル、ダブルディグリー開設のための準備：海外との共同による博士、修士、学士の資格制度の準備として、まずコチュテルを行う準備をしている。

オ) 奨学金制度などの準備：SGU の資金の一部を RA 費として、実質的な留学生のバックアップを行った。一方、宿泊施設などについてはまだ不十分な段階で、これらについて大学本部からの強力なバックアップが必要である。

キ) アフリカの大学との関係構築：アジア、ヨーロッパの次の段階としてアフリカの大学との関係構築を模索している。既に、ケニア大使館を通じてケニヤッタ大学と接触し、相互訪問の可能性を模索している。

⑩ 財務・資金戦略

スポーツ科学学術院では毎年多数の文部科学省の助成による科学研究費を獲得している（獲得率では学内1位）。2015年度の採択は46件、総額8,960万円となっている（複数の基盤研究Aを含む）。そのほかに、各省庁の研究資金も獲得している。また、受託研究・共同研究による外部資金獲得は23件、総額7,873万円である。今後SGUでのプロジェクトを推進するには研究資金が必要だが、SGU本体からは研究費は提供されないので外部資金の獲得を目指さねばならない。

2. 2016年度計画

以下がスポーツ科学学術院の10の核心的戦略における2016年度の計画である。

1. 入試制度改革

(学部入試)

引き続き、これまでにまとめた様々な入試形態の中で、厳正であり効率的な入試業務の再編を計画的に実行する。

過去3年間の入試の合格者は、1都3県以外の地方学生が約半数おり、アドミッション・ポリシーに基づき、幅広い人材の確保が実現できていると考える。ただし、「トップアスリート入試」は、受験者の競技種目に偏りがあり、同様の傾向は、「スポーツ自己推薦入試」においても見られた。アドミッション・ポリシー実現のため、2015年度にはスポーツ自己推薦入試の大幅な評価基準の見直しを行ったが、今後は「トップアスリート入試」においても改善をすべく、検討を行う予定である。

また、2018年度入試より、新入試「新思考入学試験（地域連携型）」の導入が決まったことにより、今年度中に学部が求める人材を確保するための試験内容について検討を行う必要がある。

広報面では、学部説明や模擬授業を積極的に行っていることに加え、ホームページ上に各所属コースの学生の声を掲載しており、今後も受験生に対して学部の魅力をより効果的に伝える広報を目指している。

(大学院入試)

2014年度に文科省によるスーパーグローバル大学創生支援事業において、健康スポーツ科学拠点として採択され、海外から招聘する教員も参加し、スポーツ科学分野で国際的に優れた最先端の教育・研究が展開されることになった。これに伴い、2016年度9月入学の博士課程に加え、2018年度より修士課程においても英語での指導を行うことを検討しており、研究科として幅広い受験生に対して門戸を広げている。

また、広報面においては、研究推進や教育状況について英語でも理解できるコンテンツをホームページ等で公開するなど、様々な広報活動により受験生の量的かつ質的向上を図っている。

2. 教育改革

学部では2017年度からの実施を目指してカリキュラム改訂作業をすすめる。それとともなってコースナンバリングも修正する。

大学院ではSGUと連携して英語による博士学位取得制度を開始する。また2018年度に開設を予定している英語による修士号取得制度の準備として、海外からの招聘教員とSGUプログラムコーディネータによる英語による授業科目を大学院を中心に行う。

さらに、学術院では学術院開設授業の2017年度からのクォーター制への移行を目指している。

3. 教育研究拠点形成

国際化の一環として、2016年度9月入学生より、英語で博士号が取得できる制度を正式にスタートさせる。特に優秀な留学生を呼び寄せるために大学院生支援(RA雇用)(博士課程留学生15名)を行う。この制度は2016年度からは入学前の留学候補者に対して渡日前に決定できるように運用する。

また、宿泊施設の確保が難しい留学生を対象にアパートの借用を支援する制度を引き続き継続する。

4. 教員人事・FDの推進

教員基礎数からの欠員分について専任教員の選考採用を進める。

Waseda Vision 150 実現のための臨時教員増に応募して、Vision 150 実現を推進する。教員採用制度としてテニユアトラックを導入するために必要な内規を整備する。

5. キャンパス構想

人間科学学術院とも連携して、留学生や訪問研究者が長期滞在可能なSTEP21 のような施設と学生寮の設置を所沢地区に整備することを引き続き要望する。

これまで所沢キャンパスから多くのオリンピック、トップアスリートを輩出してきたが、所沢キャンパスの現状のスポーツ施設は30余年を経過し、現状では日常的な練習にも支障をきたすほど古くなっている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック東京開催に向けて、国際的な競技レベルにも対応する武道館、競技施設、設備を所沢、東伏見キャンパスに建設・設置することを要望する。

6. 社会貢献・産学官連携・校友連携

早稲田大学校友会との協力で開始した WASEDA'S Health Study（リーダー：岡浩一朗教授）では徐々に校友の参加数が増えている。本年度は1万人規模の参加を目指して広報活動を積極的に行う。このような研究は世界的にも類を見ないもので、その成果が大いに期待される。またSGUの子供の研究では、所沢市内の小学校と連携して共同研究を進める。総合型地域スポーツクラブ Waseda Club2000において、各種のクラブマネジメントのアドバイス等を提供しながら、様々なスポーツ活動の普及を図る活動をより一層盛んにしていく。

さらに、所沢キャンパスのスポーツ施設を、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の練習会場等として誘致するために、埼玉県、所沢市とも連携しながら名乗りを上げていく。加えて、優秀なアスリートを入学させるために、校友会による就学支援の枠を増員してもらうべく要求する。

7. 競技力・国際競技力向上

2016年リオ・オリンピックへの強化のため、2015年ユニバーシアード出場・入賞選手を多く輩出してきた。また、各種競技団体による国際大会へ出場選手を送ることで、国際的アスリート育成を図ってきた。学術院支援としては、これまでのスポーツ医科学クリニックに加えてJISS等との共同で科学的サポートを実践に反映できる環境を競技スポーツセンターと連携して推進する。また、2020年東京オリンピック開催決定に向けて競技者育成だけでなく、学生のグローバルな教育向上によりスポーツボランティア等の「支える」力の育成も検討している。

SGUの活性化の一つとして海外提携校・海外機関のトレーニング方法を相互に情報共有することで新たな競技力向上の展開を導くと共に、選手やトレーニング提供者のグローバル化に一層役立たせる。

スポーツを通しての海外提携校・海外機関との連携・協力を一層促進する。

8. 学生支援

ア) スポーツ科学学術院では、今後とも取得可能な資格と進路をより密接にリンクさせた教育内容の整備を進める。さらに2016年度以降も、新しい資格制度の導入も視野に入れたモデルカリキュラムの作成を継続して行う。

イ) 一流アスリートが多く在籍するスポーツ科学学術院においては、すでに学業と競技の両立をよりよい形で成就させることを目的としてチューター制度を導入しているが、2016年度以降も文武両道をサポートすべく、総合的な学生アスリートのサポート体制拡充を図る。なおその際には、競技スポーツセン

ターによる WAP（早稲田アスリートプログラム）との関連を念頭に置きつつ、学業と競技の高いレベルでの両立を支援する。また、将来的な国際化を視野に入れ、引き続き大学院の外国人学生を対象としたチューター制度を積極的に活用しながら、学習環境のサポートを行う。

ウ) 企業向けの広報活動とともに、従来と同じく各教員がもつネットワークを活用しながら、就職情報のさらなる充実を図るとともに、すでに導入されている学部生に対するインターンシップ制度をいっそう充実させるとともに、大学院生を対象とした企業インターンシップ制度の導入も検討する。

9. 国際化戦略

ア) 箇所間協定の締結：ダブリン大学、フロリダ大学、カンタベリー大学などとの関係を構築する。さらに、アフリカの大学との関係を構築していきたい。

イ) 英語講義開始のための準備：今後、修士課程および学部において海外からの留学生を受け入れるため、英語での講義を開始する必要がある。このための、グローバルエデュケーションセンター講義、Sport Sciences というオムニバス形式の英語講義を今年度も継続している。

更に、SGU の事業として海外から教員を 4 名招聘し大学院において英語による講義を開講する。一方、次年度以降の常勤教員による英語科目設置に向けてスポーツ科学学術院の教員を海外に短期派遣して研鑽を積ませる。また博士課程学生を海外での研究に従事させ（1－6 か月）、研究の最前線を体験させる。この事業を次年度以降はより長期的なものとなるようにする。

ウ) コチュテル、ダブルディグリー開設のための準備：引き続き海外との共同による博士、修士、学士の資格制度の準備として、まずコチュテルを行う準備を行い、2017 年度を目標に開設準備をしたい。具体的には、カルガリー大学が候補である。更に、他の大学とのコチュテル、ダブルディグリー開設についても探していきたい。

エ) 広報用映像コンテンツ（DVD）を制作、さらに英語による HP を充実させ、スポーツ科学学術院の研究・教育を世界にアピールする。また 2017 年 3 月に第 3 回の国際シンポジウムを東伏見キャンパスにて開催する。

オ) 奨学金制度などの準備：SGU の資金の一部を RA 費として留学生に支払うことを継続する。一方、宿泊施設などについてはまだ不十分な段階で、これらについて大学本部からの強力なバックアップが必要である。

10. 財務・資金戦略

スポーツ科学学術院では毎年多数の文部科学省の助成による科学研究費を獲得している。特に本年度は SGU のプロジェクトも含めて大型の枠に挑戦する。活発で新規性の高い研究活動を発展させるためにも、今後も外部研究資金の獲得には力を注ぐこととしている。さらに、文部科学省等を中心とした国のスポーツ・健康関連事業の研究公募にも積極的に応募していくこととしている。

オリンピック関連で友添教授が中心となり「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（受託事業額約 8、400 万円）、また赤間教授が中心となって「ハイパフォーマンスサポート事業」（共同研究経費約 2、000 万円）のプロジェクトを展開する予定である。スポーツ科学学術院では、分野別の世界大学ランキングでのトップ 10 を目指し、世界中から優秀な人材が集う健康スポーツ科学の国際的なハブになるべく将来構想を練っている。